

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6日比で2.27%上昇しました。
前週末に発表された1月の米雇用統計が市場の予想を上回ったことで、米国経済好調との見方が強まり、円安・ドル高が進行したことなどから、日本株式市場も上昇して始まりました。ギリシャの金融支援を巡る交渉の長期化や、ウクライナ情勢への警戒感などから、投資家の様子見姿勢が強まる局面も見られましたが、米国株式が堅調に推移したことや、10-12月期の国内企業決算が概ね良好に推移したことも買い材料となり、週間で上昇しました。

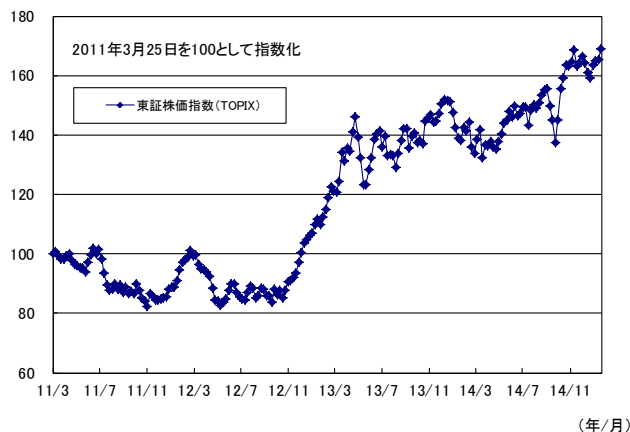
今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 GDP(国内総生産、10-12月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	2.27%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6日比円ベースで、1.55%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ債務問題を巡る協議の進展への期待、ウクライナでの停戦合意、ユーロ圏の良好な経済データといった海外の好材料に加え、米大手企業の好調な企業決算発表が相次いだことを受けて上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、対ギリシャのつなぎ融資への期待、ウクライナでの停戦合意や、10-12月期のユーロ圏実質GDP(域内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどをを受けて上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、1月の中国貿易統計が市場予想を下回ったことが重しとなったものの、ウクライナでの停戦合意による地政学的リスクの低下や欧米の株高などをを受けて上昇しました。

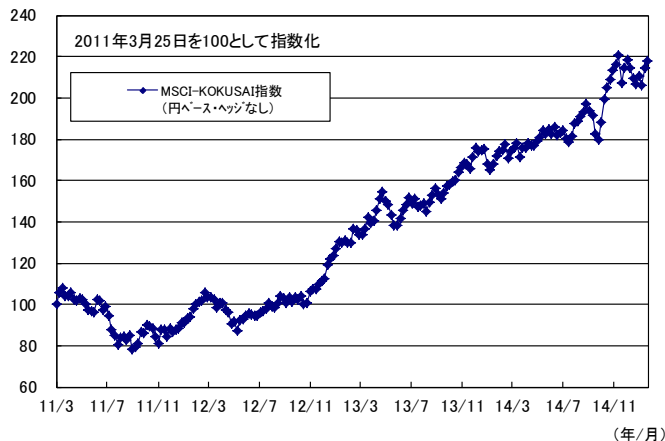
今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 米住宅着工件数(1月)
- 18日発表 米鉱工業生産指数(1月)
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.55%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、6日比で0.74%下落しました。
日本債券市場は、前週末に発表された米雇用統計において労働市場の改善が見られたことで、世界景気に楽観的な見方が広がったことなどから、下落して始まりました。その後も、機関投資家が乱高下の続く国債金利の先行きに対して警戒感を強めたことなどから、日本債券市場は下落幅を拡大しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、6日比で上昇(価格は下落)し、0.42%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 GDP(10-12月期、1次速報値)
- 18日発表 日銀金融政策

など

	2015/2/6	2015/2/13	変化幅
日本10年国債利回り*	0.34%	0.42%	0.09%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

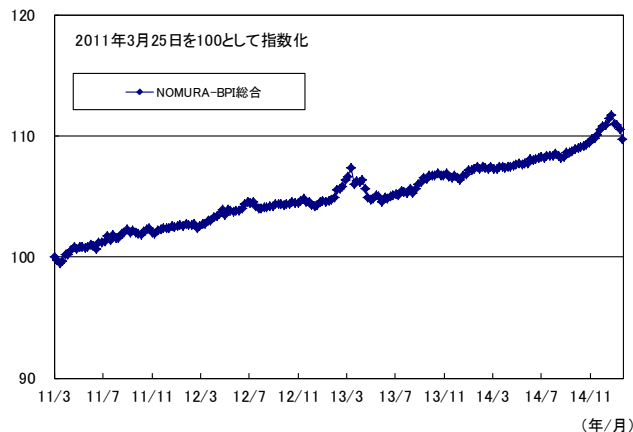
先週の騰落率

-0.74%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



NOMURA-BPI総合	2015/2/6	2015/2/13	騰落率
	363.75	361.07	-0.74%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、6日比円ベースで、0.21%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月の米求人労働異動調査における求人数が市場予想を上回ったことなどを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ギリシャに対する現行の支援プログラムの延長に不透明感が漂い、ギリシャ問題への懸念が高まったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。
為替は、6日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 独ZEW景況感指数(2月)
- 18日発表 英金融政策決定会合議事録
- 18日発表 米鉱工業生産指数(1月)
- 18日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)

など

	2015/2/6	2015/2/13	変化幅
米国10年国債利回り*	1.96%	2.05%	0.09%
ドイツ10年国債利回り*	0.38%	0.34%	-0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

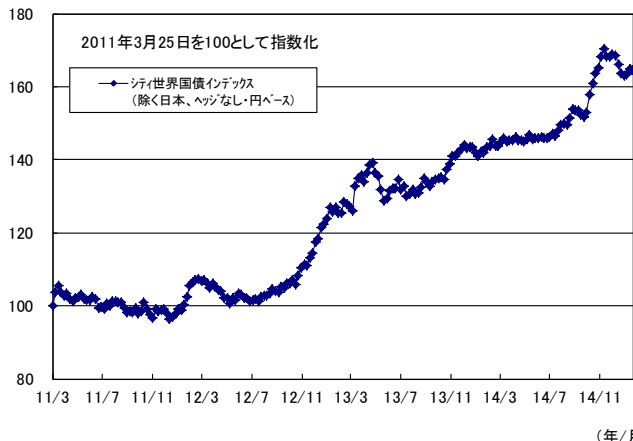
先週の騰落率

-0.21%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/2/6	2015/2/13	騰落率
	469.34	468.36	-0.21%
円/ドル	119.02円	118.68円	-0.29%
円/ユーロ	135.02円	135.32円	0.22%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、6日比で1.92%下落しました。国内長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した1月時点の東京都心5区の平均空室率は5.36%となり、前月末の5.47%から0.11%低下しました。1月は借り換え移転や拡張などに伴う成約の動きが多く見られたことから、同地区における空室面積が減少しました。また、同地区の平均賃料は17,109円となり、前年同月比+5.34%、前月比+0.92%となりました。同地区の賃料相場は小幅な上昇が続いていることから、平均賃料が2011年10月以来の1万7千円台となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 GDP(10-12月期、1次速報値)
- 18日発表 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.92%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、6日比円ベースで、0.40%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、米10年国債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ首相が、同国への国際金融支援の条件となっている幾つかの緊縮措置を撤回する計画を公表したことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、複数のREITの決算内容が良好だったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 独ZEW景況感指数(2月)
- 18日発表 英金融政策決定会合議事録
- 18日発表 米鉱工業生産指数(1月)
- 18日発表 FOMC議事録
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

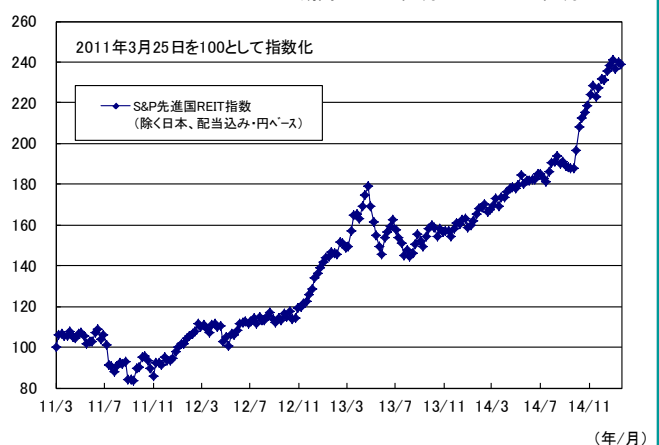
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.40%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6日比円ベースで、0.59%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、1月の貿易統計が市場予想を下回ったことから同国経済の減速懸念が高まったものの、ウクライナ東部での停戦合意などを受けて上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ東部での停戦合意や、原油価格の上昇などを受けて上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や、12月の経済活動指数が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ東部での停戦合意や、10-12月期のユーロ圏実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 南アフリカCPI(消費者物価指数、1月)
- 18日発表 ロシア小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

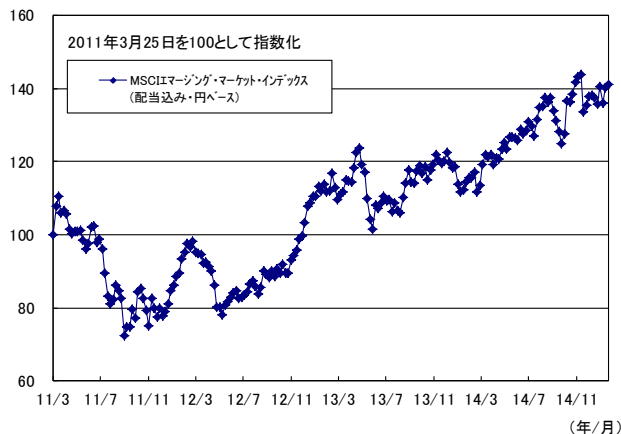
先週の騰落率

0.59%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/2/6	2015/2/13	騰落率
	1,928.60	1,939.97	0.59%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6日比円ベースで、0.94%下落しました。

ブラジルでは、12月の小売売上高の内容が市場予想を大きく下回る内容となりました。経済に対する失望感が広がる中で、同国の債券指数は下落しました。

インドネシアでは、10-12月期の経常収支は前四半期から赤字幅が縮小したものの、週末の発表を控えて、赤字幅拡大を警戒する機関投資家から売りが出たことなどを背景に、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 タイGDP(10-12月期)
- 17日発表 韓国金融政策
- 17日発表 インドネシア金融政策
- 20日発表 メキシコGDP(10-12月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

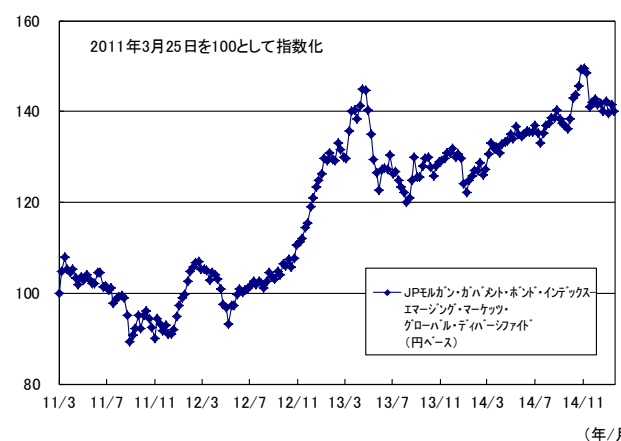
先週の騰落率

-0.94%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年2月13日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/2/6	2015/2/13	騰落率
	275.41	272.83	-0.94%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。